2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　三菱マテリアル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5711　URL https://www.mmc.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 田中 徹也
問合せ先責任者 (役職名) IR室長　(氏名) 長嶋 康太　TEL 03-5252-5290

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,247,407	50.3	116,592	964.8	157,904	845.5	120,865	―
2026年3月期中間期	829,914	△16.1	10,949	△60.3	16,701	△33.0	5,485	△77.8

(注)包括利益　2027年3月期中間期　120,245百万円 (―%)　2026年3月期中間期　3,892百万円 (△72.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	924.77	―
2026年3月期中間期	41.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,997,640	862,802	28.0
2026年3月期	2,999,744	752,978	24.5

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　838,379百万円　2026年3月期　736,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年3月期	―	58.00			
2027年3月期(予想)			―	58.00	116.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450,000	32.9	165,000	172.7	220,000	125.5	160,000	294.3	1,224.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有
連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年3月期第2四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	131,489,535 株	2026年3月期	131,489,535 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	831,263 株	2026年3月期	812,094 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	130,696,931 株	2026年3月期中間期	130,664,737 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
当社は、2026年11月11日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①当期業績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の影響等により不透明感が継続するなか、一部の地域において景気回復に足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。

日本経済は、緩やかな回復基調が継続しているものの、物価上昇が継続するなかで個人消費マインドが弱含むなど、不透明感もみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要回復及びAI・半導体関連の需要拡大に加え、為替水準が円安基調となり、金属価格についても前年同期を上回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間は、マテリアル領域、超硬製品事業、高機能製品事業、再生可能エネルギー事業において、前年同期と比べて売上高、営業利益及び経常利益が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間は、連結売上高は１兆2,474億７百万円（前年同期比50.3％増）、連結営業利益は1,165億92百万円（同964.8％増）、連結経常利益は1,579億４百万円（同845.5％増）となりました。これにより、親会社株主に帰属する中間純利益は1,208億65百万円（前年同期は54億85百万円）となりました。

②セグメントの概況

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（マテリアル領域）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	6,315	9,983	3,667　（58.1％）
営業利益	57	958	900　（－％）
経常利益	41	954	913　（－％）

マテリアル領域は、銅・タングステン・金等の主要金属価格の上昇に加え、為替が円安基調で推移した影響により、前年同期と比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（プロダクト領域）

（超硬製品事業）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	691	884	193　（28.0％）
営業利益	55	189	133　（239.3％）
経常利益	58	184	126　（215.3％）

超硬製品事業は、航空機関連需要が好調に推移したほか、自動車関連需要にも回復傾向がみられるなど、堅調に推移しました。為替の円安に加え、販売構成や価格面の改善等もあり、前年同期に比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（高機能製品事業）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	1,094	1,516	422　（38.6%）
営業利益	15	75	60　（383.2%）
経常利益	13	75	61　（440.6%）

高機能製品事業は、AI・半導体関連製品の需要が引き続き堅調に推移したことから、前年同期と比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（資源事業）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	―	―	―　（―%）
営業損失	△15	△14	1　（―%）
経常利益	33	395	361　（―%）

資源事業は、鉱山からの受取配当金及び持分法による投資利益の増加により、前年同期と比べて、経常利益は増加しました。

（再生可能エネルギー事業）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	22	39	16　（74.0%）
営業利益	1	10	9　（652.1%）
経常利益又は経常損失（△）	△8	12	20　（―%）

再生可能エネルギー事業は、落雷による設備損傷により前年４月から10月まで安比地熱発電所が操業を停止していました。これにより、前年同期と比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（その他の事業）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	707	656	△50　（△7.1%）
営業利益	21	16	△5　（△23.4%）
経常利益	84	75	△9　（△11.4%）

その他の事業は、合算で、売上高、営業利益及び経常利益は減少しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は２兆9,976億円となり、前連結会計年度末比21億円減少しました。これは、当中間連結会計期間に棚卸資産が増加した一方、貸付け金地金及び投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債の部は２兆1,348億円となり、前連結会計年度末比1,119億円減少しました。これは、預り金地金が減少したことなどによるものであります。

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。この一環として、一部の海外子会社を対象としたグローバルキャッシュマネジメントシステム（ノーショナルプーリング）を導入しており、グローバルベースでの更なる資金効率向上にも取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間末のノーショナルプーリングにおける預入額609億円を現金及び預金、借入額578億円を短期借入金に含めて表示しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、棚卸資産の増加等により、595億円の収入（前年同期比165億円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の払戻による収入等により、56億円の収入（前年同期比145億円の収入増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったものの、長期借入金の返済による支出やコマーシャル・ペーパーの償還による支出等により、237億円の支出（前年同期比30億円の支出増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,602億円（前連結会計年度末比385億円増加）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年３月期第２四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,019	163,269
受取手形	25,508	27,841
売掛金	198,349	216,715
商品及び製品	203,710	225,196
仕掛品	184,670	178,371
原材料及び貯蔵品	221,644	254,983
貸付け金地金	813,829	789,413
その他	294,943	229,550
貸倒引当金	△682	△647
流動資産合計	2,064,993	2,084,693
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	143,146	140,829
土地（純額）	88,727	88,597
その他（純額）	202,659	205,296
有形固定資産合計	434,533	434,724
無形固定資産		
のれん	19,599	18,846
その他	27,341	25,869
無形固定資産合計	46,940	44,716
投資その他の資産		
投資有価証券	330,663	307,824
その他	122,723	125,904
貸倒引当金	△770	△770
投資その他の資産合計	452,616	432,958
固定資産合計	934,090	912,399
繰延資産		
開業費	661	547
繰延資産合計	661	547
資産合計	2,999,744	2,997,640

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,608	127,320
短期借入金	281,845	284,288
コマーシャル・ペーパー	70,000	10,000
１年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	8,710	33,736
引当金	15,793	15,703
預り金地金	1,239,178	1,104,432
その他	102,853	115,570
流動負債合計	1,871,989	1,711,051
固定負債		
社債	110,000	100,000
転換社債型新株予約権付社債	－	70,000
長期借入金	160,225	152,536
環境対策引当金	13,078	11,296
その他の引当金	974	677
退職給付に係る負債	38,791	39,020
その他	51,706	50,255
固定負債合計	374,776	423,787
負債合計	2,246,766	2,134,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	406,922	520,879
自己株式	△2,788	△3,269
株主資本合計	605,338	718,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,127	12,414
繰延ヘッジ損益	3,315	3,469
土地再評価差額金	15,623	15,596
為替換算調整勘定	74,045	72,124
退職給付に係る調整累計額	25,661	15,960
その他の包括利益累計額合計	130,773	119,565
非支配株主持分	16,866	24,422
純資産合計	752,978	862,802
負債純資産合計	2,999,744	2,997,640

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	829,914	1,247,407
売上原価	753,691	1,063,814
売上総利益	76,223	183,593
販売費及び一般管理費	65,273	67,001
営業利益	10,949	116,592
営業外収益		
受取利息	1,813	1,937
受取配当金	2,415	34,537
持分法による投資利益	9,127	13,666
固定資産賃貸料	2,090	2,278
その他	1,071	2,290
営業外収益合計	16,519	54,711
営業外費用		
支払利息	4,748	5,836
鉱山残務整理費用	2,076	2,669
その他	3,942	4,893
営業外費用合計	10,768	13,399
経常利益	16,701	157,904
特別利益		
退職給付制度改定益	－	11,033
投資有価証券売却益	722	2,972
その他	438	79
特別利益合計	1,161	14,085
特別損失		
特別退職金	2,152	3,905
減損損失	3,837	175
その他	2,896	901
特別損失合計	8,886	4,981
税金等調整前中間純利益	8,976	167,007
法人税等	3,737	35,501
中間純利益	5,239	131,505
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△246	10,640
親会社株主に帰属する中間純利益	5,485	120,865

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,239	131,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	△176
繰延ヘッジ損益	△245	169
為替換算調整勘定	2,206	△3,305
退職給付に係る調整額	573	△9,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,271	1,232
その他の包括利益合計	△1,347	△11,260
中間包括利益	3,892	120,245
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,069	109,684
非支配株主に係る中間包括利益	△176	10,561

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,976	167,007
減価償却費	22,715	22,628
のれん償却額	712	507
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1,483	△1,782
引当金の増減額（△は減少）	△11	△577
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,421	△993
受取利息及び受取配当金	△4,229	△36,475
支払利息	4,748	5,836
持分法による投資損益（△は益）	△9,127	△13,666
有形固定資産売却損益（△は益）	△18	△103
減損損失	3,837	175
退職給付制度改定益	－	△11,033
投資有価証券売却損益（△は益）	456	△2,972
売上債権の増減額（△は増加）	14,498	△21,928
棚卸資産の増減額（△は増加）	△37,821	△53,486
金地金売却による収入	142,360	148,585
金地金購入による支出	△82,457	△149,244
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,649	△37,189
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,518	4,687
その他	△3,182	15,484
小計	44,383	35,458
利息及び配当金の受取額	6,560	42,101
利息の支払額	△4,748	△5,828
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,146	△12,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,048	59,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,392	△29,916
有形固定資産の売却による収入	288	172
投資有価証券の取得による支出	△579	△1,171
投資有価証券の売却による収入	1,604	3,302
投資有価証券の払戻による収入	15,149	35,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,245	－
貸付けによる支出	△60	△58
貸付金の回収による収入	862	635
その他	△531	△2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,902	5,651

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,039	22,015
長期借入れによる収入	1,338	―
長期借入金の返済による支出	△19,878	△24,584
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	―	70,000
社債の償還による支出	―	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	―	△60,000
自己株式の取得による支出	△6	△814
配当金の支払額	△6,542	△6,541
非支配株主への配当金の支払額	△656	△3,206
その他	△979	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,685	△23,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	△2,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,304	38,545
現金及び現金同等物の期首残高	88,642	121,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148	―
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△36
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,798	160,259

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	マテリアル領域	プロダクト領域		資源事業	再生可能エネルギー事業				
		超硬製品事業	高機能製品事業						
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	606,472	67,030	100,855	－	2,242	53,314	829,914	－	829,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,125	2,078	8,582	－	－	17,413	53,200	△53,200	－
計	631,598	69,109	109,438	－	2,242	70,727	883,115	△53,200	829,914
セグメント利益又は損失（△）	4,127	5,853	1,396	3,352	△834	8,492	22,387	△5,685	16,701

（注）１．その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,685百万円には、セグメント間取引消去△1,317百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,368百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マテリアル領域」及び「プロダクト領域（超硬製品事業）」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間において「マテリアル領域」3,112百万円、「プロダクト領域（超硬製品事業）」724百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	マテリアル領域	プロダクト領域		資源事業	再生可能エネルギー事業				
		超硬製品事業	高機能製品事業						
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	964,843	85,257	145,301	－	3,885	48,120	1,247,407	－	1,247,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,486	3,187	6,384	－	16	17,562	60,636	△60,636	－
計	998,329	88,444	151,685	－	3,902	65,682	1,308,044	△60,636	1,247,407
セグメント利益	95,474	18,457	7,549	39,528	1,259	7,523	169,793	△11,889	157,904

（注）１．その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△11,889百万円には、セグメント間取引消去△6,585百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,304百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、2026年度以降を対象とする中期経営戦略（2026～2028年度）を決議いたしました。

当該中期経営戦略においては、2026年４月１日付で、組織再編を行い、リサイクル原料の集荷・処理から、伸銅品やタングステン素材の製造までを「マテリアル領域」とし、さらに川下に加工を進めた超硬製品や高機能製品の製造を「プロダクト領域」と位置付け、それぞれのグローバル展開を加速します。

マテリアル領域では、関連事業を集約することで、二次原料製錬や資源循環ループ、タングステンリサイクルの拡大を推進します。プロダクト領域では、高付加価値な製品やソリューションの提供を通じて収益性の向上を図ります。資源事業では、鉱山投資を通じてマテリアル領域で使用する銅精鉱の安定調達や、安定した収益基盤の構築に貢献いたします。再生可能エネルギー事業では、地熱・水力・太陽光を中心とした多様な電源を組み合わせ、安定供給と脱炭素の両立を図るエネルギー基盤として展開いたします。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「金属事業」、「高機能製品」、「加工事業」及び「再生可能エネルギー事業」から、「マテリアル領域」、「プロダクト領域（超硬製品事業）」、「プロダクト領域（高機能製品事業）」、「資源事業」及び「再生可能エネルギー事業」に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。